



平成 28 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社九州リースサービス  
 代表者名 代表取締役社長 古賀 恭介  
 (コード番号 8596 東証第二部・福証)  
 問合せ先 上席執行役員総合企画部長 板橋 正幸  
 (TEL. 092-431-2530)

東京証券取引所第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 11 月 25 日に東京証券取引所第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当社の平成 29 年 3 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は平成 28 年 11 月 9 日に公表済みの資料です。）であります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	20,300	100.0	4.7	10,616	100.0	19,395	100.0
営 業 利 益	3,000	14.8	3.3	1,874	17.7	2,905	14.9
経 常 利 益	2,900	14.3	2.7	1,830	17.2	2,824	14.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,200	10.8	27.5	1,555	14.6	1,725	8.8
1株当たり当期(四半期)純利益	97 円 89 銭			69 円 21 銭		76 円 81 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	10 円 00 銭			5 円 00 銭		10 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期 (予想) の業績予想に関わる数値は、平成 28 年 11 月 2 日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における数値と変更はありません。
2. 平成 28 年 3 月期 (実績) および平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。平成 29 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、第 2 四半期累計期間における期中平均株式数 22,473,561 株に基づいて算出しております。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績・配当は、本資料における見通しと異なる可能性があることを御承知おきください。

## 【平成 29 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

当社グループを取り巻くわが国の経済は、政府の経済政策などによる企業収益の拡大や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあったものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱決定など海外環境の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっておりまいりました。

当リース業界におきましては、平成 28 年 4 月～9 月累計の全国リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比 2.0%増となっており、当社の営業基盤である九州地区につきましても、経営環境は概ね横這いで推移するものと見込んでおります。

このような中、当社グループでは、地域に根ざしたリース会社として良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、リースを中心とした5つの事業セグメントによる積極的な営業活動を展開しております。

（売上高）

### ○リース・割賦事業

当社のコア事業として、地場有力企業から中小・零細企業に至るまで多種多様なお取引先に対しあらゆる機種・機械設備等を取扱うことにより、様々なニーズに対する高付加価値サービスの提供に努めており、近年では、太陽光などの再生エネルギーや建物リース、航空機リースなどの取組にも注力しております。

売上予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に基づき、第2四半期末時点での既存営業資産残高から発生する売上高に、10月以降の新規取扱高計画から発生する売上高見込みを加えて算定しております。リース・割賦事業の売上高は、いわゆる販売とは異なり、毎月のリース料等の入金額が売上に計上される仕組みであります。下半期の売上高の約9割はこの既存営業資産残高から発生する売上高で、リース料（金利）は固定であり原則解約不可のため、ほとんど変動はありません。

一方の新規取扱高につきましては、第2四半期累計期間の新規取扱高実績が若干の減少（前年同期比 1.2%減）となったものの、前年同期実績並みで推移しており、下半期についても同様に前年同期実績並みで計画しております。

この結果、第2四半期累計期間の売上高実績 70 億円に対し、通期のリース・割賦事業連結売上高は 139 億円（前期比 14.2%増）を見込んでおります。この通期売上高増加見込みの主な要因は、前期末時点での既存営業資産残高の増加（前々期末比 12.2%増）により、既存営業資産から発生する売上高が増加することによります。

### ○融資事業

リース会社の特性を活かしたSPC（特別目的会社）を活用したプロジェクト融資などの各種スキームやスピード力・柔軟性を重視した展開を図っております。

売上予想につきましては、リース・割賦事業と同様に、第2四半期累計期間の実績に基づき、第2四半期末時点での既存営業資産残高から発生する売上高に、10月以降の新規実行高計画から発生する売上高見込みを加えて算定しております。

売上予想につきましては、第2四半期累計期間の新規実行高実績が増加（前年同期比 8.2%増）したものの、下半期につきましては、銀行融資の積極姿勢など、環境は楽観視できないものと認識しており、下半期の新規実行高は前年同期比 19.4%減、実行金利は前期実績比 0.8%低下で算定しており

ます。

この結果、第2四半期末の営業資産残高は前期末比3.0%増加したものの、第2四半期累計期間の売上高実績5億円に対し、通期の融資事業連結売上高は10億円（前期比2.6%減）を見込んでおります。

#### ○不動産事業

安定収益資産確保の観点から、営業資産の一つの柱として、福岡県をはじめとした北部九州を中心に賃貸用不動産を約30物件保有しております。物件の地域性・カテゴリー分散、稼働率確保や老朽化リスク回避等に重点を置いております。

売上予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に基づき、個別物件毎の稼働実績や賃料相場を再度検証し、物件売却・取得計画を反映して策定しております。所有物件全体の稼働率実績は、第2四半期末時点で95.5%（前期末比0.2%増）と安定しており、賃料相場も一定を維持していることから、既存物件の下半期売上高は第2四半期末時点の賃収状況が続くものと想定して算出しております。一方の物件売却・取得につきましては、下半期は賃貸用不動産の売却（簿価7億円）による売上減少0.2億円を見込んでおりますが、取得による売上増加は見込んでおりません。（賃貸用不動産の売却収入は売上高には計上されません。）

第2四半期累計期間の売上高実績27億円（うち販売用不動産売却収入12億円、賃貸料収入等15億円）に対し、通期の不動産事業連結売上高は46億円（うち販売用不動産売却収入16億円、賃貸料収入等30億円）を見込んでおります。この通期売上高見込みは、前期比では3億円（6.6%）の減少となりますが、この内訳は、前期中に子会社1社が連結除外となったことによる減少9億円、販売用不動産売却収入の増加9億円、第1四半期の不動産売却等に伴う賃貸料収入等の減少3億円であります。

#### ○フィービジネス事業

主な内容は、生命保険・損害保険の募集、自動車リースの紹介およびアレンジメント手数料であり、リースの顧客基盤を活用したリスクのない手数料商品として、過年度は安定収益を計上しております。

売上予想につきましては、第2四半期累計期間および前期実績に基づき策定しております。第2四半期累計期間の売上実績は2億円（前年同期比15.2%減）となりましたが、下半期に予定している大口の手数料収入1億円を加算し、通期のフィービジネス事業連結売上高は5億円（前期比12.6%増）を予想しております。

#### ○その他事業

主な内容は、発電事業（太陽光発電2カ所）および当社取扱商品から派生する物品販売であります。当事業は比較的ボリュームが小さく、物品販売の売上により実績が変動する傾向にあります。

売上予想につきましては、第2四半期累計期間の売上高実績1億円に対し、通期のその他事業連結売上高は2億円（前期比69.4%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期連結売上高は、前期比9億円増の203億円（前期比4.7%増）を見込んでおり、第2四半期累計期間での進捗率は52.3%となっております。

(売上原価)

売上原価は、リース・割賦契約の増加に伴うリース原価の増加（17 億円）、不動産原価の減少（5 億円）、調達コスト低下による資金原価の減少（2 億円）等により、前期比 10 億円増の 152 億円（前期比 7.4%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

前期中に子会社 1 社が連結除外となったことに伴う減少などにより、前期比 2 億円減の 21 億円（前期比 9.0%減）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は前期比 1 億円増の 30 億円（前期比 3.3%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益の主な内容は受取配当金、支払利息ですが、前期比で大きな増減は見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は前期比 1 億円増の 29 億円（前期比 2.7%増）を見込んでおります。

(特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、10 月以降は見込んでおりませんので、第 2 四半期累計期間の利益実績 1 億円を通期予想としておりますが、前期比では 3 億円の増加（前期減損損失の反動増）となる見込みです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比 4 億円増の 30 億円（前期比 17.5%増）となり、法人税等調整額は前期並を予想しておりますので、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 4 億円増の 22 億円（前期比 27.5%増）を予想しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 九州リースサービス  
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古賀 恭介  
 (氏名) 檜垣 亮介  
 配当支払開始予定日

TEL 092-431-2530  
 平成28年12月5日

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,616	12.5	1,874	1.5	1,830	0.5	1,555	10.6
28年3月期第2四半期	9,439	△4.3	1,846	△3.2	1,821	△1.1	1,406	9.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,215百万円 (△21.1%) 28年3月期第2四半期 1,541百万円 (△11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.21	—
28年3月期第2四半期	62.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	123,711		22,691		18.3	
28年3月期	127,947		21,716		17.0	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 22,669百万円 28年3月期 21,689百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	4.7	3,000	3.3	2,900	2.7	2,200	27.5	97.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	25,952,374 株	28年3月期	25,952,374 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,478,314 株	28年3月期	3,482,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	22,473,516 株	28年3月期2Q	22,447,768 株

(注)自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
営業資産残高	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、雇用や所得環境は堅調に推移しておりますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による円高の進行等への懸念もあり、個人消費、生産、輸出は伸び悩み、国内の景気は足踏み状態を続けております。

当リース業界におきましては、平成28年4月～9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比2.0%増となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース・割賦事業、融資事業及び不動産事業が増収となり、売上高は10,616百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は1,874百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は1,830百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の増加などにより1,555百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① リース・割賦

土木建設機械や太陽光発電設備などの取組増加に伴い、売上高は7,031百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益（営業利益）は679百万円（前年同期比6.1%増）となりました。なお、営業資産残高は59,380百万円（前期末比1.9%増）となりました。

#### ② 融資

貸付実行高の増加により売上高は530百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、貸倒引当金戻入益が減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は391百万円（前年同期比0.1%増）となりました。なお、営業資産残高は20,410百万円（前期末比3.3%増）となりました。

#### ③ 不動産

賃貸不動産の売却や前年下半期における連結子会社の減少により不動産賃貸収入が減少しましたが、販売用不動産の売却収入が増加し、売上高は2,704百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は884百万円（前年同期比12.1%増）となりました。なお、営業資産残高は賃貸不動産1物件の売却などもあり26,976百万円（前期末比18.3%減）となりました。

#### ④ フィービジネス

保険代理店収入や自動車リースの紹介手数料収入は堅調に推移しましたが、案件組成手数料収入などが減少したことにより、売上高は228百万円（前年同期比15.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は101百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は123,711百万円（前期末比3.3%減）と前連結会計年度末に比べ4,235百万円の減少となりました。これは主に賃貸不動産の減少6,552百万円、割賦債権の増加908百万円、リース債権及びリース投資資産の増加445百万円、営業貸付金の増加597百万円などです。

負債合計は101,020百万円（前期末比4.9%減）と前連結会計年度末に比べ5,210百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少4,329百万円、社債の減少488百万円などです。

純資産合計は22,691百万円（前期末比4.5%増）と前連結会計年度末に比べ974百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加1,317百万円などです。



(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し9,022百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では貸貸資産の売却による収入6,036百万円、減価償却費542百万円、販売用不動産の減少による収入352百万円などが主要なものであり、また、支出面では営業貸付金の増加による支出597百万円、割賦債権の増加による支出484百万円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出205百万円などが主要なものであり、全体では6,011百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,833百万円の収入増となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入117百万円、有価証券の売却及び償還による収入100百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入83百万円、無形固定資産の取得による支出130百万円、投資有価証券の取得による支出114百万円などが主要なものであり、全体では82百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ30百万円の収入減となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入9,318百万円、長期借入金の返済による支出13,147百万円、社債の償還による支出488百万円、短期借入金の減少500百万円などが主要なものであり、全体では5,059百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は123百万円の資金流入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月2日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更ありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において382百万円、1,291,900株、当第2四半期連結会計期間末において381百万円、1,288,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,127	9,022
割賦債権	11,738	12,646
リース債権及びリース投資資産	38,101	38,547
営業貸付金	19,763	20,360
賃貸料等未収入金	255	145
有価証券	100	—
販売用不動産	1,175	642
その他	693	986
貸倒引当金	△657	△584
流動資産合計	79,297	81,766
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸不動産(純額)	33,028	26,476
その他(純額)	8,449	8,187
貸貸資産合計	41,477	34,663
社用資産	1,486	1,428
有形固定資産合計	42,963	36,091
無形固定資産		
投資その他の資産	205	322
投資有価証券	4,557	4,704
その他	934	838
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,480	5,530
固定資産合計	48,649	41,944
資産合計	127,947	123,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400	1,472
短期借入金	34,301	31,046
1年内償還予定の社債	976	976
未払法人税等	285	540
引当金	119	118
その他	3,713	3,477
流動負債合計	40,796	37,631
固定負債		
社債	3,222	2,734
長期借入金	52,260	51,186
引当金	14	15
退職給付に係る負債	399	395
資産除去債務	167	173
その他	9,370	8,883
固定負債合計	65,434	63,388
負債合計	106,230	101,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	16,989	18,307
自己株式	△1,075	△1,074
株主資本合計	19,683	21,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	1,682
繰延ヘッジ損益	△17	△15
その他の包括利益累計額合計	2,006	1,667
非支配株主持分	27	22
純資産合計	21,716	22,691
負債純資産合計	127,947	123,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,439	10,616
売上原価	6,615	7,837
売上総利益	2,824	2,779
販売費及び一般管理費	977	905
営業利益	1,846	1,874
営業外収益		
受取配当金	41	43
その他	8	18
営業外収益合計	50	61
営業外費用		
支払利息	73	57
為替差損	0	45
その他	1	1
営業外費用合計	75	104
経常利益	1,821	1,830
特別利益		
賃貸不動産売却益	119	75
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	119	132
特別損失		
災害による損失	—	63
特別損失合計	—	63
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,899
法人税、住民税及び事業税	301	510
法人税等調整額	207	△166
法人税等合計	509	344
四半期純利益	1,431	1,555
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,406	1,555

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,431	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△341
繰延ヘッジ損益	△2	2
その他の包括利益合計	110	△339
四半期包括利益	1,541	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516	1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,899
減価償却費	610	542
為替差損益(△は益)	—	22
賃貸不動産売却損益(△は益)	△119	△75
災害による損失	—	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△73
引当金の増減額(△は減少)	19	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△42	△44
資金原価及び支払利息	473	388
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△56
割賦債権の増減額(△は増加)	△140	△484
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,550	△205
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,961	△597
販売用不動産の増減額(△は増加)	170	352
賃貸資産の取得による支出	△193	△377
破産更生債権等の増減額(△は増加)	394	29
仕入債務の増減額(△は減少)	367	72
賃貸資産の売却による収入	712	6,036
その他	705	△877
小計	5,236	6,613
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△470	△390
法人税等の支払額	△629	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,178	6,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	—
定期預金の払戻による収入	12	117
社用資産の取得による支出	△11	△12
無形固定資産の取得による支出	△14	△130
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△169	△114
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	83
その他	7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	82

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△500
長期借入れによる収入	13,842	9,318
長期借入金の返済による支出	△12,753	△13,147
社債の償還による支出	△499	△488
自己株式の取得による支出	△51	—
自己株式の処分による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	11	—
配当金の支払額	△176	△236
非支配株主への配当金の支払額	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	△5,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,414	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	8,006	8,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,421	9,022



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,871	490	2,561	269	9,193	246	9,439	—	9,439
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,871	490	2,561	269	9,193	246	9,439	—	9,439
セグメント利益	640	390	788	128	1,948	51	1,999	△153	1,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△153百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高	7,031	530	2,704	228	10,496	120	10,616	—	10,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,031	530	2,704	228	10,496	120	10,616	—	10,616
セグメント利益	679	391	884	101	2,055	24	2,079	△205	1,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△205百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報  
営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		(参考) 前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦						
ファイナンス・リース	38,101	34.3	38,547	36.1	34,393	32.5
オペレーティング・リース	8,449	7.6	8,187	7.7	5,276	5.0
リース計	46,550	41.9	46,734	43.8	39,670	37.5
割賦販売	11,738	10.6	12,646	11.8	12,231	11.5
リース・割賦計	58,288	52.5	59,380	55.6	51,901	49.0
融資	19,763	17.8	20,410	19.1	18,698	17.7
不動産						
オペレーティング・リース	33,028	29.7	26,476	24.8	34,932	33.0
その他	—	—	500	0.5	314	0.3
不動産計	33,028	29.7	26,976	25.3	35,246	33.3
合計	111,080	100.0	106,768	100.0	105,846	100.0